

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石 松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 赤塚 宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 赤塚 宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間		第83期 第1四半期 連結累計期間		第82期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		4,040,785		4,194,713		20,071,823
経常利益又は経常損失 () (千円)		236,233		32,986		358,246
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)		174,748		33,716		40,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		252,526		194,116		138,029
純資産額 (千円)		12,327,190		12,619,502		12,687,749
総資産額 (千円)		18,748,306		19,329,668		20,299,006
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)		29.13		5.62		6.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.8		58.9		56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第1四半期連結累計期間及び第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として緩やかな回復傾向は見られたものの、欧州政府債務危機や歴史的円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、震災の影響を受けた前年に比べ、広告市況はテレビスポット広告を中心に一部で持ち直しの動きが見られました。

また、情報サービス業界におきましては、企業による情報システムへの投資計画の縮小など、依然としてIT投資抑制傾向による影響が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第1四半期における連結売上高は41億9千4百万円（前期比103.8%）となり、前年同期に比べ1億5千3百万円の増収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ4千7百万円減少しましたが、利益面におきましては、営業損益は5千4百万円の損失計上（前期は2億5千6百万円の損失計上）、経常損益は3千2百万円の損失計上（前期は2億3千6百万円の損失計上）となり、四半期純損益では3千3百万円の損失計上（前期は1億7千4百万円の損失計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオのスポット広告が県内、県外ともに苦戦を強いられ前年を下回りましたが、テレビのスポット広告が好調に推移したことなどから、放送収入全体としては前年実績を上回りました。その他の収入では、前年に引き続き「プロ野球 横浜 巨人戦」の新潟開催試合を主催するなど各種事業を展開しましたが、前年にあった大型公演事業を補うには至らず、前年を下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は16億2千7百万円（前期比102.9%）となり、営業損益では9千5百万円の利益計上（前期は6千3百万円の損失計上）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、県外を中心にソフト開発収入が復調したほか、ハード、ソフトの物品販売においても大型案件を受注するなど売上は前年実績を上回りました。一方、費用面で売上原価が

増加したことなどから、利益面ではマイナスとなったものの、前期より改善しました。

この結果、当第1四半期の売上高は21億6千6百万円（前期比105.5%）となり、営業損益では1億4千5百万円の損失計上（前期は1億7千8百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しいなか、新商品の開発や販売力の強化により宿泊部門の売上が前年を上回りました。また、宴会部門においても自社企画イベントなどが奏功し増収となりましたが、レストラン部門は前年実績に届きませんでした。

この結果、当第1四半期の売上高は2億8千8百万円（前期比110.2%）となり、営業損益では1千2百万円の損失計上（前期は2千6百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門において工事の受注が落ち込んだことにより減収となったほか、メディア収入も前期実績には届きませんでした。

この結果、当第1四半期の売上高は2億4千4百万円（前期比93.2%）となり、営業利益は7百万円の計上（前期比64.3%）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は193億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億6千9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が79億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少しております。これは主に現金及び預金が10億7千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億6百万円減少したことなどによります。固定資産では、113億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億6千7百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が2億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が40億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9千7百万円減少しております。これは主に賞与引当金が1億9千8百万円増加いたしましたが、未払金で9億4千1百万円、短期借入金で1億5千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は26億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が5千1百万円、リース債務が3千1百万円減少したことによります。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少1億8百万円、利益剰余金の増加1千8百万円、少数株主持分の増加2千1百万円により126億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千8百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は58.9%となり、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ市場(ス タANDARD)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,977	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
- 4 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,789	3,780,522
受取手形及び売掛金	2 4,814,851	2 2,608,507
有価証券	246,125	246,172
商品	90,803	174,348
原材料	11,851	12,796
仕掛品	221,140	480,286
繰延税金資産	180,637	180,109
その他の流動資産	390,101	467,362
貸倒引当金	11,307	6,878
流動資産合計	8,644,993	7,943,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,364,836	3,314,140
土地	2,324,664	2,322,695
リース資産(純額)	886,023	863,883
その他(純額)	1,007,540	990,707
有形固定資産合計	7,583,066	7,491,427
無形固定資産	435,912	396,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,205	1,602,592
繰延税金資産	977,124	1,042,714
その他の投資及びその他の資産	863,889	895,962
貸倒引当金	43,185	42,684
投資その他の資産合計	3,635,033	3,498,585
固定資産合計	11,654,012	11,386,441
資産合計	20,299,006	19,329,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,704,668	1,763,285
短期借入金	1,173,640	1,018,140
賞与引当金	395,352	593,368
その他の流動負債	615,171	716,165
流動負債合計	4,888,831	4,090,958
固定負債		
長期借入金	1,204,230	1,152,570
リース債務	652,628	620,924
退職給付引当金	344,004	334,404
役員退職慰労引当金	259,922	244,381
その他の固定負債	261,638	266,926
固定負債合計	2,722,424	2,619,207
負債合計	7,611,256	6,710,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,284,904	11,302,994
自己株式	444	444
株主資本合計	11,590,210	11,608,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,838	217,145
その他の包括利益累計額合計	108,838	217,145
少数株主持分	1,206,378	1,228,347
純資産合計	12,687,749	12,619,502
負債・純資産合計	20,299,006	19,329,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,040,785	4,194,713
売上原価	3,040,983	2,978,273
売上総利益	999,801	1,216,440
販売費及び一般管理費	1,256,125	1,271,036
営業損失()	256,323	54,595
営業外収益		
受取利息	254	416
受取配当金	22,656	25,247
受取賃貸料	1,581	1,296
その他	5,718	5,700
営業外収益合計	30,211	32,660
営業外費用		
支払利息	9,275	9,000
その他	845	2,050
営業外費用合計	10,120	11,051
経常損失()	236,233	32,986
特別利益		
固定資産売却益	-	31,890
補助金収入	14,427	-
その他	1,062	-
特別利益合計	15,489	31,890
特別損失		
固定資産除却損	776	1,378
その他	5,643	430
特別損失合計	6,419	1,808
税金等調整前四半期純損失()	227,163	2,905
法人税等	8,801	82,681
少数株主損益調整前四半期純損失()	235,964	85,586
少数株主損失()	61,216	51,870
四半期純損失()	174,748	33,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	235,964	85,586
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,561	108,529
その他の包括利益合計	16,561	108,529
四半期包括利益	252,526	194,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,174	142,022
少数株主に係る四半期包括利益	61,351	52,093

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ITスクエアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
(株)新潟放送従業員	53,274千円	(150,000千円)	53,274千円	(150,000千円)
(株)イタリア軒	60,000 "	(60,000 ")	58,500 "	(58,500 ")
計	113,274 "	(210,000 ")	111,774 "	(208,500 ")

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,140千円	9,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	237,379千円	219,400千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,552,062	2,037,103	255,838	195,780	4,040,785		4,040,785
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,082	17,566	5,981	66,570	120,202	120,202	
計	1,582,145	2,054,670	261,819	262,351	4,160,987	120,202	4,040,785
セグメント利益又は損失 ()	63,582	178,607	26,137	10,965	257,361	1,038	256,323

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,597,669	2,148,673	280,240	168,130	4,194,713		4,194,713
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,226	18,193	8,395	76,408	133,223	133,223	
計	1,627,895	2,166,867	288,635	244,538	4,327,937	133,223	4,194,713
セグメント利益又は損失 ()	95,081	145,686	12,205	7,047	55,761	1,166	54,595

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円13銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)()	174,748	33,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	174,748	33,716
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,409	5,999,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。